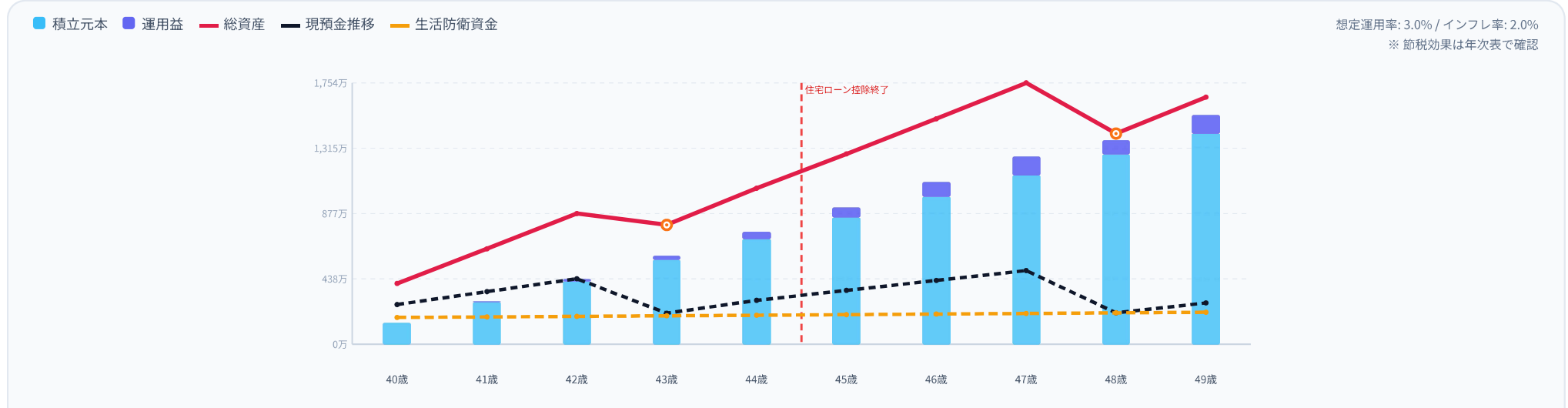


別紙1 | フル年次表・グラフ 1/3

年次ごとの現預金増減・年間節税効果による手残り改善・預貯金・投資資産・イベント支出・生活費月数の推移です。住宅ローン控除分は行で、終了タイミングはグラフの縦線を確認できます。 山田 太郎様

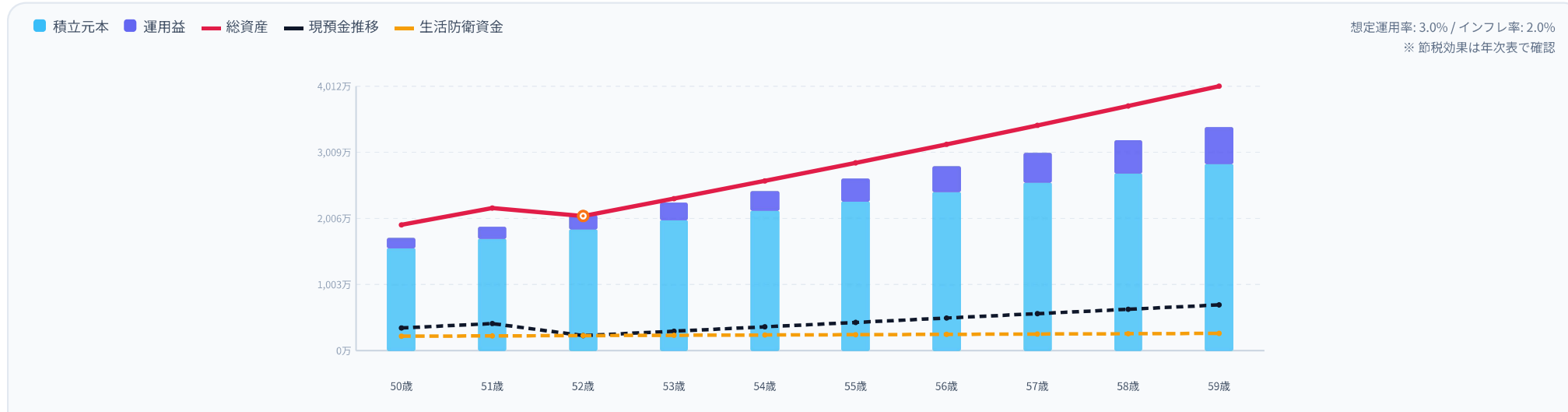
項目	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
年齢	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳
現預金年間増減	+86.6万円	+86.6万円	+86.6万円	-231.4万円	+86.6万円	+66.6万円	+66.6万円	+66.6万円	-283.9万円	+66.6万円
年間節税効果による手残り改善	48.2万円	48.2万円	48.2万円	48.2万円	48.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円
うち住宅ローン控除	20万円	20万円	20万円	20万円	20万円	-	-	-	-	-
期首預貯金	180万円	266.6万円	353.2万円	439.8万円	208.4万円	295万円	361.6万円	428.2万円	494.8万円	210.9万円
iDeCo累計(元+益)	81.6万円	165.6万円	252.2万円	341.4万円	433.2万円	527.8万円	625.3万円	725.6万円	829万円	935.5万円
NISA累計(元+益)	60万円	121.8万円	185.5万円	251万円	318.5万円	388.1万円	459.7万円	533.5万円	540万円	600万円
イベント支出(物価込)	-	-	-	318万円	-	-	-	-	586万円	-
NISA取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	235.5万円	-
iDeCo取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末預貯金	266.6万円	353.2万円	439.8万円	208.4万円	295万円	361.6万円	428.2万円	494.8万円	210.9万円	277.5万円
生活費何か月分	8.9か月	11.5か月	14.1か月	6.5か月	9.1か月	10.9か月	12.7か月	14.4か月	6.0か月	7.7か月
状態	安定	安定	安定	安定	安定	安定	安定	安定	取崩し発生	安定



別紙1 | フル年次表・グラフ 2/3

年次ごとの現預金増減・年間節税効果による手残り改善・預貯金・投資資産・イベント支出・生活費月数の推移です。住宅ローン控除分は行で、終了タイミングはグラフの縦線
山田 太郎様
線で確認できます。

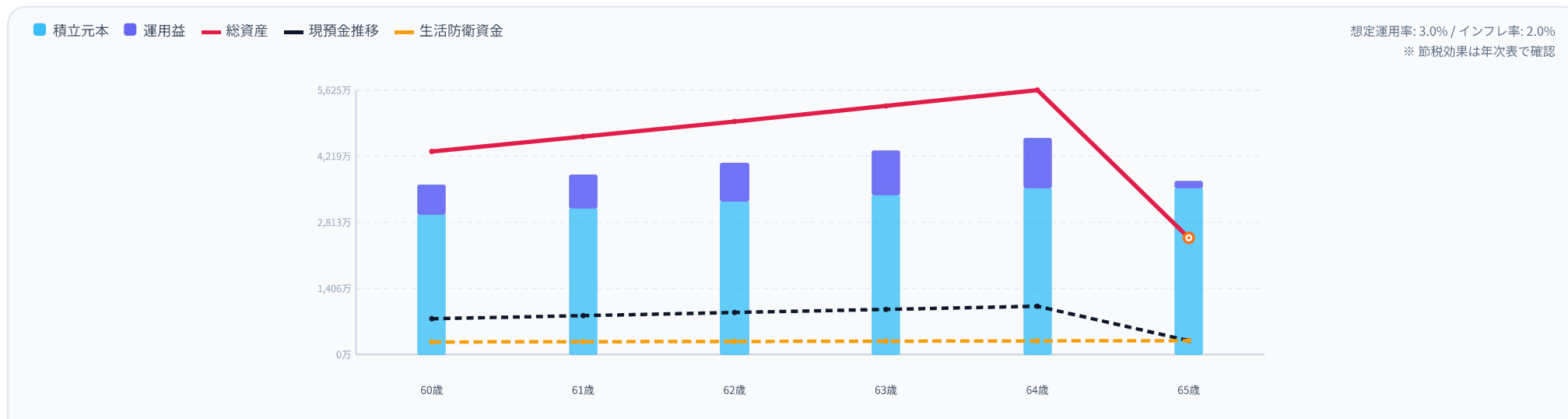
項目	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044
年齢	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳
現預金年間増減	+66.6万円	+66.6万円	-182.4万円	+66.6万円	+66.6万円	+66.6万円	+66.6万円	+66.6万円	+66.6万円	+66.6万円
年間節税効果による手残り改善	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円
うち住宅ローン控除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期首預貯金	277.5万円	344.1万円	410.7万円	228.3万円	294.9万円	361.5万円	428.1万円	494.7万円	561.3万円	627.9万円
iDeCo累計(元+益)	1,045.1万円	1,158.1万円	1,274.4万円	1,394.2万円	1,517.7万円	1,644.8万円	1,775.7万円	1,910.6万円	2,049.5万円	2,192.6万円
NISA累計(元+益)	660万円	720万円	780万円	840万円	900万円	960万円	1,020万円	1,080万円	1,140万円	1,200万円
イベント支出(物価込)	-	-	380万円	-	-	-	-	-	-	-
NISA取崩し	-	-	131万円	-	-	-	-	-	-	-
iDeCo取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末預貯金	344.1万円	410.7万円	228.3万円	294.9万円	361.5万円	428.1万円	494.7万円	561.3万円	627.9万円	694.5万円
生活費何か月分	9.4か月	11.0か月	6.0か月	7.6か月	9.1か月	10.6か月	12.0か月	13.4か月	14.7か月	15.9か月
状態	安定	安定	取崩し発生	安定	安定	安定	安定	安定	安定	安定



別紙1 | フル年次表・グラフ 3/3

年次ごとの現預金増減・年間節税効果による手残り改善・預貯金・投資資産・イベント支出・生活費月数の推移です。住宅ローン控除分は行で、終了タイミングはグラフの縦線
山田 太郎
様
線で確認できます。

項目	2045	2046	2047	2048	2049	2050
年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
現預金年間増減	+66.6万円	+66.6万円	+66.6万円	+66.6万円	+66.6万円	-732.2万円
年間節税効果による手残り改善	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円	28.2万円
うち住宅ローン控除	-	-	-	-	-	-
期首預貯金	694.5万円	761.1万円	827.7万円	894.3万円	960.9万円	1,027.5万円
iDeCo累計(元+益)	2,340万円	2,491.8万円	2,648.2万円	2,809.2万円	2,975.1万円	2,187.1万円
NISA累計(元+益)	1,260万円	1,320万円	1,414.9万円	1,517.4万円	1,622.9万円	1,500万円
イベント支出(物価込)	-	-	-	-	-	3,281万円
NISA取崩し	-	-	-	-	-	1,671.6万円
iDeCo取崩し	-	-	-	-	-	877.2万円
期末預貯金	761.1万円	827.7万円	894.3万円	960.9万円	1,027.5万円	295.3万円
生活費何か月分	17.1か月	18.2か月	19.3か月	20.3か月	21.3か月	6.0か月
状態	安定	安定	安定	安定	安定	取崩し発生



【FPからの追加コメント】

- 事業と個人のキャッシュフロー統合
事業主や法人役員は、事業資金と生活資金を分けて見ながら、無理のない積立配分を考えることが重要です。
- 老後資金は別口座で切り離す
iDeCoは老後資金、NISAは柔軟資金、預貯金は短期資金という役割分担で整理すると判断しやすくなります。

【補足イベント】

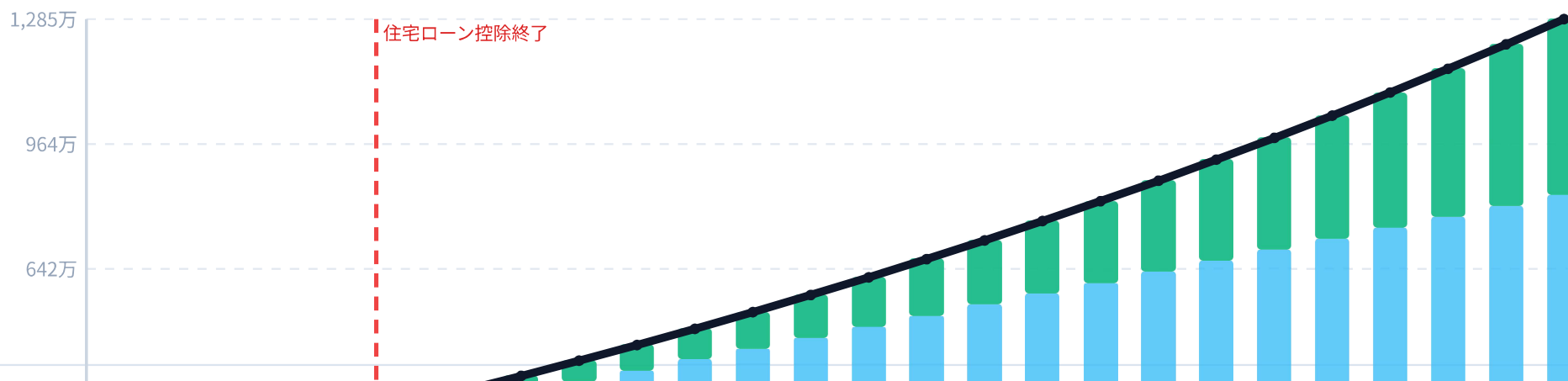
補足イベントはありません。

【参考】年間節税効果をNISAで運用した場合の目安

毎年の税負担軽減効果をそのまま使わず、NISAで運用した場合の参考試算です。実際の結果は、運用利回り・拠出継続年数・取り崩し条件等で変動します。

棒：累計元本 / 運用益

線：評価額合計



【要約】参考試算の確認ポイント

年齢	年間税効果	累計元本	評価額
40歳	48.2万円	48.2万円	48.2万円
50歳	28.2万円	410.2万円	488万円
65歳	28.2万円	833.2万円	1,284.7万円

※ 参考試算は、一定の前提条件に基づく概算です。実際の結果は、運用利回り・拠出期間・取り崩し条件等により変動します。